

「新型コロナウイルス」感染症が企業活動に及ぼす影響に関する 緊急調査 報告書

令和2年3月9日

「新型コロナウイルス」の感染拡大が続く中、その企業活動への影響と現状把握のため実施いたしました調査結果がまとまりました。

調査期間：令和2年2月27日～3月6日

1. 業種別回答事業所数

FAXにて当所「ななかまど通信」送信先579事業所に調査票を送信、123事業所より回答を得た（回答率21.2%）。業種別の回答数は下記の通り。

業種	回答数	構成比	業種	回答数	構成比
食品製造業	8	6.5%	その他小売業	12	9.8%
その他製造業	11	8.9%	飲食業	6	4.9%
食品卸売業	4	3.3%	その他サービス業	32	26.0%
その他卸売業	4	3.3%	建設業	30	24.4%
食品小売業	3	2.4%	その他の業種	13	10.6%

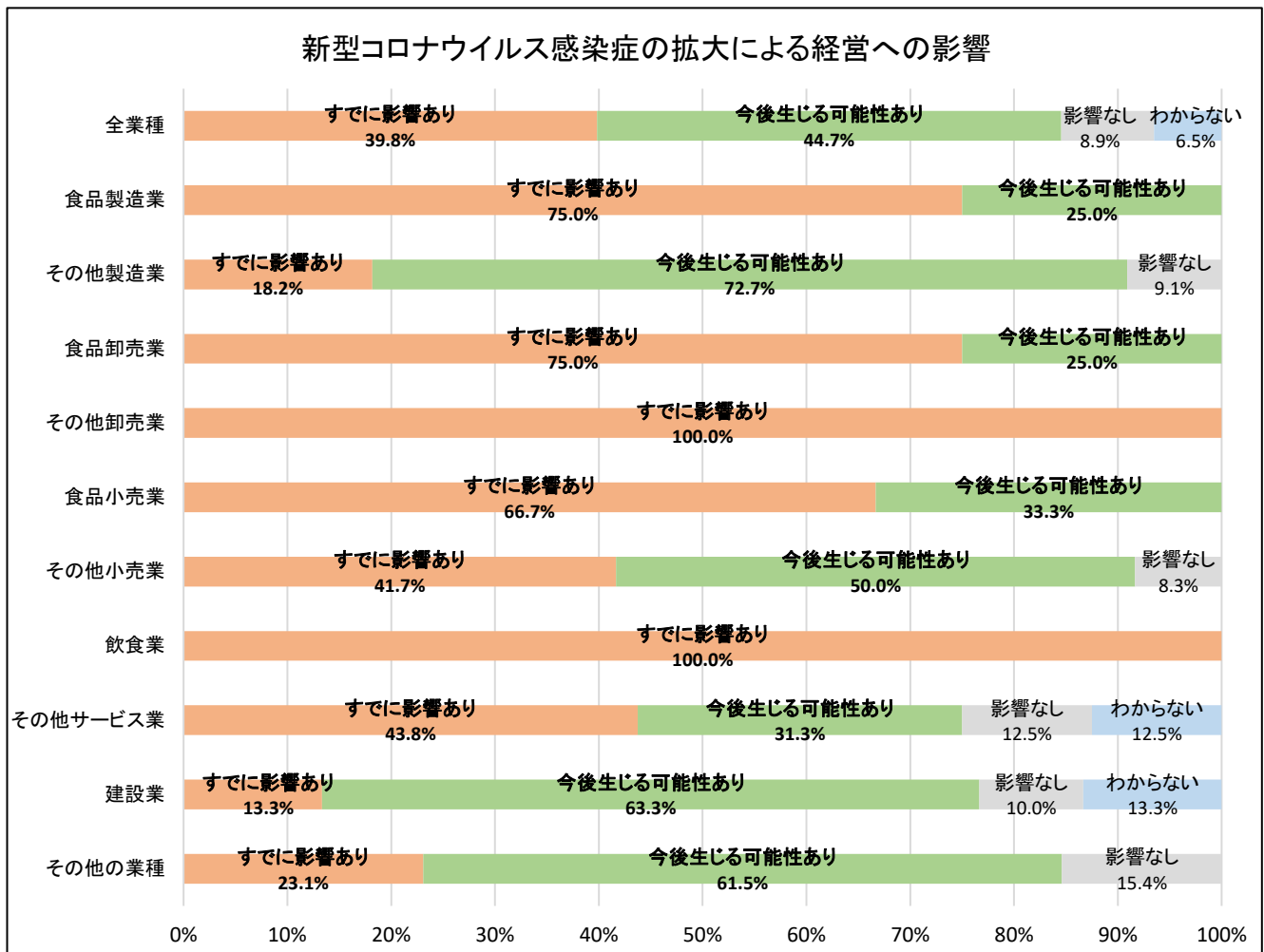
2. 新型コロナウイルス感染症の拡大による経営への影響についてお答えください。

全業種平均で「すでに影響あり」との回答が39.8%、「今後生じる可能性あり」との回答が44.7%あり、これらを合わせると84%以上の事業所が何らかの影響を受けることを懸念している。

業種別に見ると、その他卸売業と飲食業において「すでに影響あり」との回答が100%にのぼった。

前述の他、食品製造業、食品卸売業、食品小売業など食品を取り扱う事業者において、「すでに影響あり」との回答割合が高くなっている。

その他製造業、建設業、その他の業種においては「すでに影響あり」との回答割合は比較的低いが、「今後生じる可能性あり」との回答割合は高く、先行きを不安視する声が多くなっている。

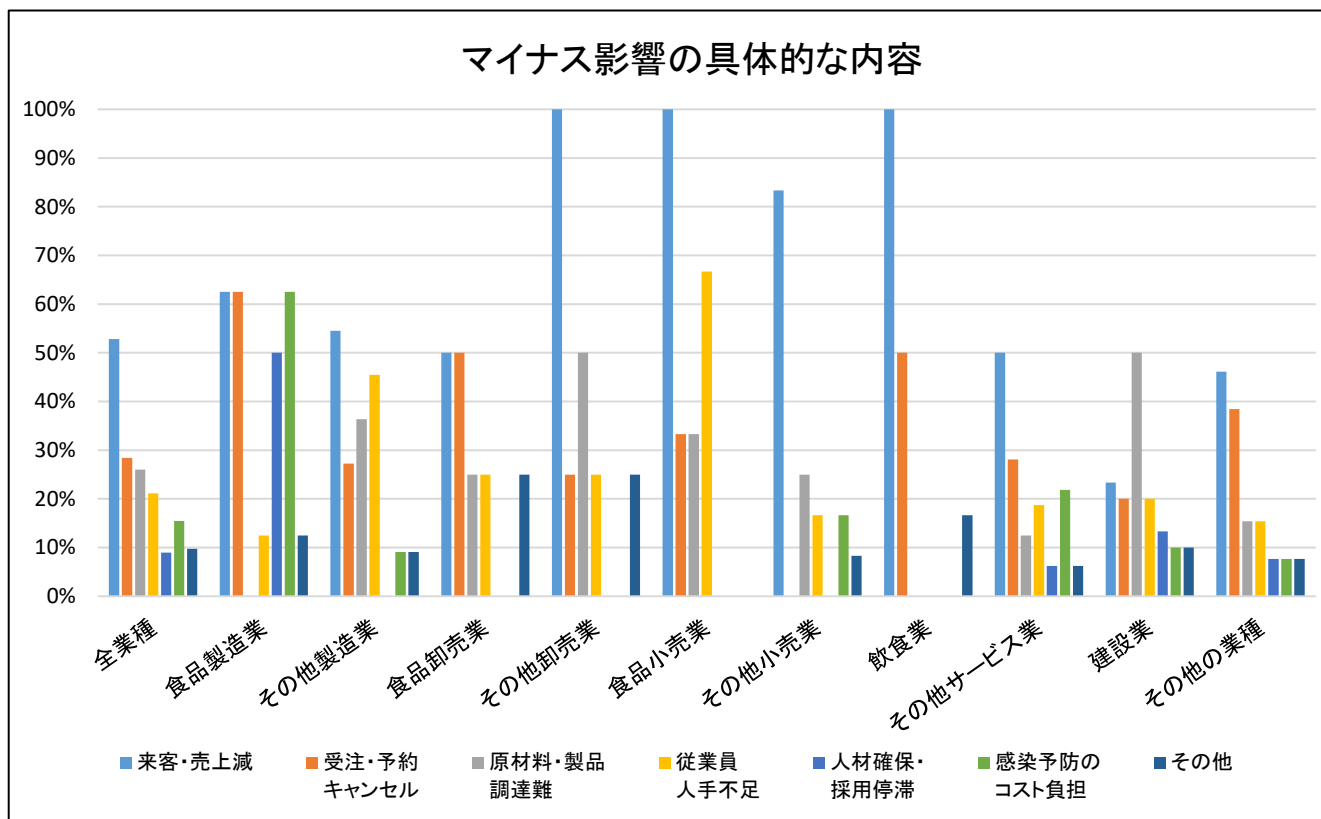


3. (1) マイナス影響の具体的な内容についてお答えください。(複数回答可)

全業種平均で「来客数・売上高の減少」との回答が52.8%と最も高くなっている。次いで「受注・予約等のキャンセルの発生(28.5%)」、「原材料・製品等の調達難(26.0%)」続いている。

その他卸売業、食品小売業、飲食業ではすべての回答事業所が「来客数・売上高の減少」と回答しているのをはじめ、その他小売業でも高い割合となっている。

その他卸売業、建設業において「原材料・製品等の調達難」との回答が、その他製造業、食品小売業において「従業員の体調不良による人手不足」との回答割合が高くなっている。



業種	来客・売上減	受注・予約キャンセル	原材料・製品調達難	従業員人手不足	人材確保・採用停滞	感染予防のコスト負担	その他
全業種	52.8%	28.5%	26.0%	21.1%	8.9%	15.4%	9.8%
食品製造業	62.5%	62.5%	0.0%	12.5%	50.0%	62.5%	12.5%
その他製造業	54.5%	27.3%	36.4%	45.5%	0.0%	9.1%	9.1%
食品卸売業	50.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%
その他卸売業	100.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%
食品小売業	100.0%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
その他小売業	83.3%	0.0%	25.0%	16.7%	0.0%	16.7%	8.3%
飲食業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
その他サービス業	50.0%	28.1%	12.5%	18.8%	6.3%	21.9%	6.3%
建設業	23.3%	20.0%	50.0%	20.0%	13.3%	10.0%	10.0%
その他の業種	46.2%	38.5%	15.4%	15.4%	7.7%	7.7%	7.7%

その他の回答の具体的な内容を要約すると以下の通り(類似回答は集約)

- ・イベントの中止や過度の自粛ムード、消費マインドの冷え込みによる更なる来客・売上の減少。
(食品以外製造業、飲食以外サービス業、建設業)
- ・学校・保育園の休校で保護者(従業員)が休業・勤務時間の短縮をすることによる労働力不足。
(食品製造業、食品以外卸売業、食品以外小売業)
- ・売上減少、店舗の休業等に伴い、固定費や従業員の休業補償、雇用維持などの負担が増大。
(食品卸売業、飲食業)
- ・原材料、資材、製品調達難からくる原価・調達コストの上昇。
(飲食以外サービス業)
- ・感染の拡大により従業員の自宅待機や人の動きが更に悪くなる。
(建設業)

3. (2) 新型コロナウイルス感染症の拡大により、今四半期(1～3月)の売上高は前年同期と比較してどのくらいの減少になると思われますか。

全業種平均で「5%未満減少」との回答が25.2%と最も高く、次いで「10%以上減少」との回答が19.5%となった。「20%以上減少」から「50%以上減少」までを合計すると、30.9%にのぼり、回答事業所の30%以上の事業所が20%以上の売上減少に直面していることとなる。

飲食業ではすべての回答事業所が「50%以上減少」と回答しており、極めて厳しい状況におかれているのをはじめ、食品卸売業、食品小売業、その他小売業、その他サービス業において、減少割合が高い回答が多く見受けられる。

「無回答」の中には、いまのところ影響はないとの回答の他、現状ではまだわからない、売上減少の影響が出るのはこれから先になるとの回答も見られ、売上状況の先行きを不安視する声も多数見受けられた。



3. (3) マイナス影響に対して講じている具体的対策などがございましたらお聞かせください。(類似回答は集約)

○売上・受注確保関係

- ・顧客の新規開拓や直販事業の強化、価格設定など販売戦略の工夫。
- ・時期を先にずらしての営業活動、商談。
- ・影響の少ない分野で売上、受注の確保につとめる。
- ・節約志向に向かわないよう積極的なPR実施。
- ・対面を控えた電話・メールによる営業の展開。
- ・催事等の延期や中止により売上、受注減少が見込まれる。

○調達・仕入れ関係

- ・発注の早期化や発注先の分散など調達の工夫をする。
- ・状況を見極め、仕入れ量を減らすなどの調整をする。

○感染予防関係

- ・感染予防策の徹底(マスク着用・配布、手洗い、消毒、注意喚起等)。
- ・体調不良者は出勤しないよう徹底する。

○その他

- ・従業員の雇用調整(休業・休暇・勤務時間短縮)。
- ・営業時間の短縮。
- ・テレワーク、WEB活用指導、コンサルティングを展開。
- ・情報収集や情報提供などにつとめる。
- ・特段大きな影響はないと思う。
- ・わからない、打つ手が無い、収束を待つほかない。

4. その他お気づきの点、業界動向などの情報がございましたらお聞かせください。(類似回答は集約)

○売上・受注の状況等

- ・市内で感染者が出て以降、売上減少、受注や予約のキャンセルが増えるなど厳しい状況となった。
- ・2/29～3/1の非常事態宣言以降、売上減少、受注や予約のキャンセルが増えるなど厳しい状況となった。
- ・さまざまなイベント、展示会、会合等が中止となり、売上、受注にも影響が及ぶ。
- ・会合や宴会などが中止となり、飲食店などにも大きな影響が及んでいる。
- ・学校休校に伴い、関係する事業者が厳しい状況にあるようだ。
- ・全体的に停滞感、自粛、節約のムードがある。
- ・先々の受注確保に努めるものの、結局は売上の先食いである。
- ・店売りではない宅配部門の事業者が伸びているように聞いている。
- ・学校の休校、外出の自粛要請などが影響している。
- ・顧客への営業、対面、面談が難しい。

○調達・仕入れ関係

- ・商品、資材等の調達に支障が生じている。
- ・中国製品の確保、調達が困難になってきており、一部に買い占めの動きもあるようだ。

○事業者の負担増

- ・売上減少により既存借入の返済や固定費の負担が大きくなり、資金繰りに支障が生じそう。
- ・融資制度等を整備しても返済負担は生じるので、補助金給付や既存借入金の返済据置、免除等の措置が必要。
- ・来客数減少、店舗休業時の従業員への休業補償や雇用の維持に苦慮している。
- ・雇用調整助成金の対象とならない事業所は従業員の休業補償負担が大きく補償は困難、支援施策が必要。
- ・補助金、助成金制度が必要。

○その他

- ・マスク、消毒液等が不足し、感染防止策に支障が生じる恐れがある。
- ・先が見通せず、被害が大きくなることも懸念される。
- ・特に支障はない。